

II 救 助 編

◎ 平成 28 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	733	本部
	(単独 442、組合 291)	
○ 救助隊設置消防本部数	715	本部
	(単独 431、組合 284)	
○ 救助隊設置市町村数	1,652	市町村
	(787 市、706 町、159 村)	
○ 救助隊数	1,418	隊
	(専任 564 隊、兼任 854 隊)	
○ 救助隊員数	24,449	人
	(専任 8,599 人、兼任 15,850 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 27 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	87,636	件
(うち火災によるもの 4,073 件)		
○ 救助活動件数	55,966	件
(うち火災によるもの 4,073 件)		
○ 救助人員	59,190	人
(うち火災によるもの 1,822 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,245,998	人
(うち火災によるもの 137,088 人)		
・ 消防団員	82,041	人
(うち火災によるもの 60,295 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成28年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

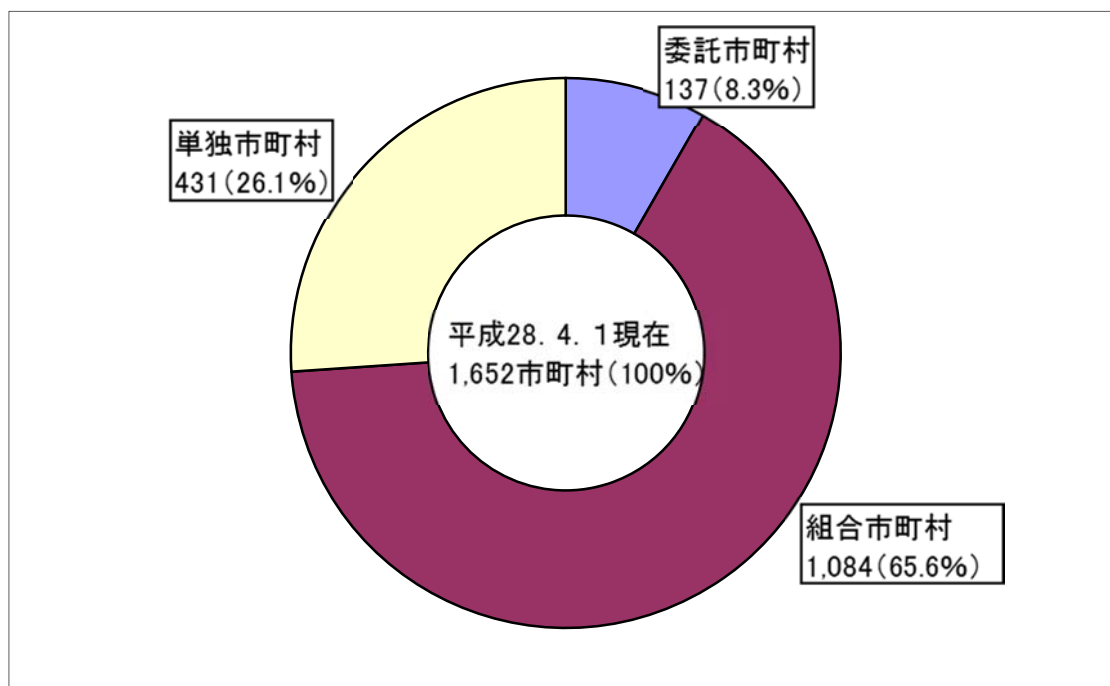
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国733消防本部の97.5%に当たる715消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは431消防本部≪387市44町≫（60.3%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは284消防本部≪366市579町139村≫（39.7%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は34市83町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.1%に当たる1,652市町村（787市、706町、159村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,680,174人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

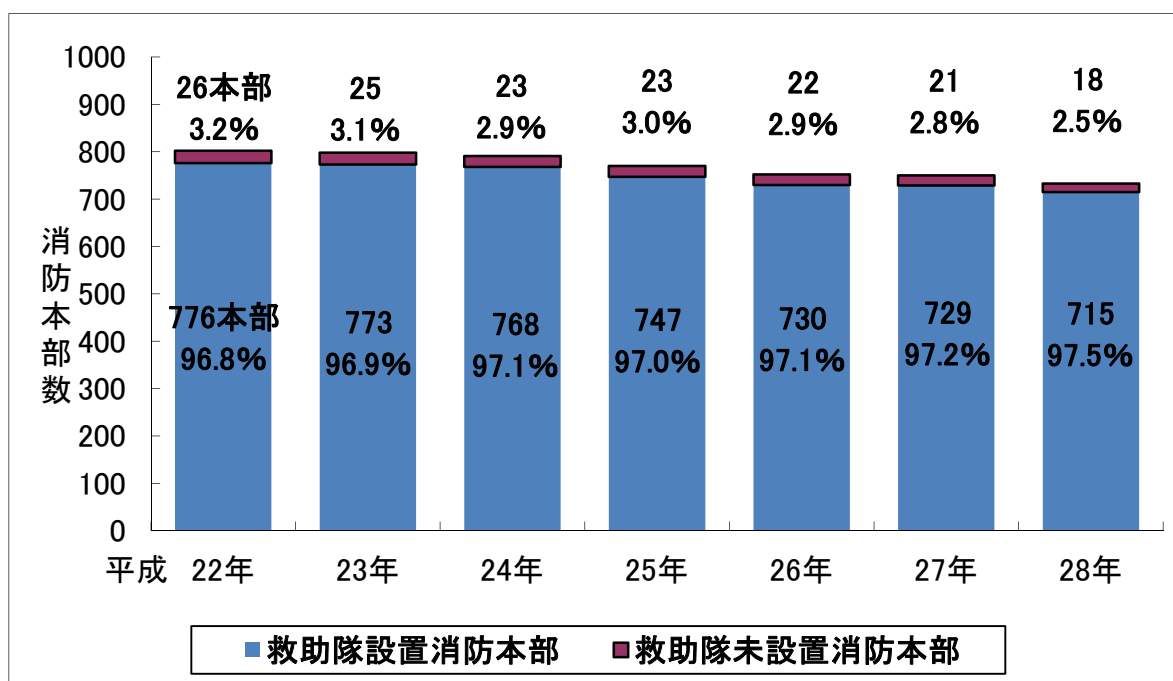
区 分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100	c	d	d/c x 100	
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



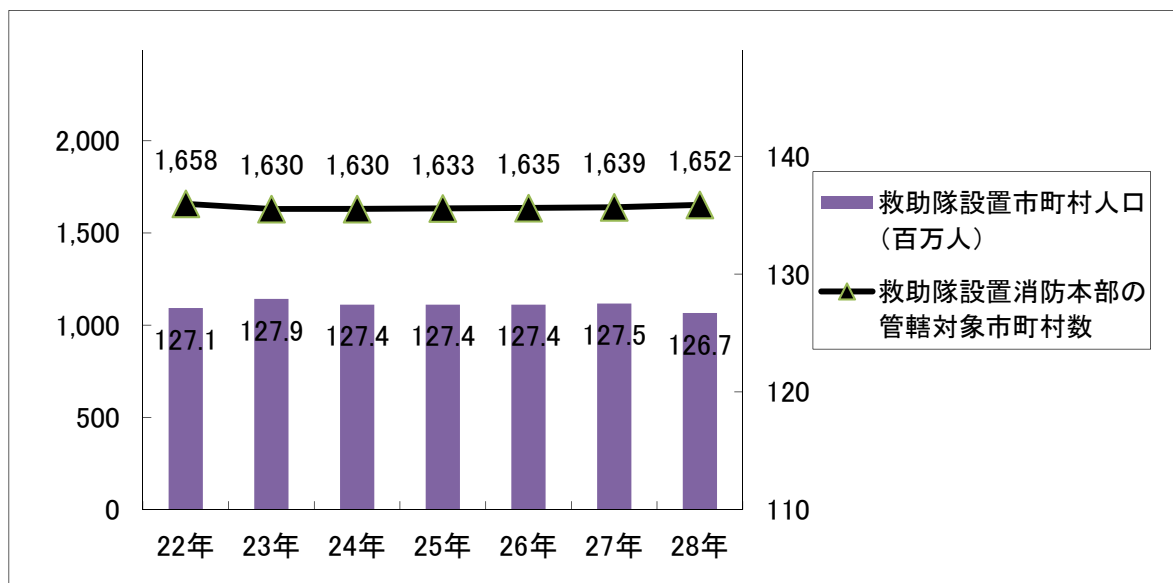
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある(第5表参照)。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	228	205	209	70	21	733
設置消防本部数	211	204	209	70	21	715
救助隊数(隊)	242	268	412	262	234	1,418
設置率(%)	92.5%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	97.5%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)
以下同じ。

2 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	28,565	57,230	88,783	108,126	172,829	89,986
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.0	3.7	11.1	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.3	18.5	15.8	16.4	17.3	17.2

(注) 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	242	268	412	262	234	1,418
専任救助隊数	6	40	171	160	187	564
専任救助隊比率(%)	(2.5)	(14.9)	(41.5)	(61.1)	(79.9)	(39.8)
兼任救助隊数	236	228	241	102	47	854
兼任救助隊比率(%)	(97.5)	(85.1)	(58.5)	(38.9)	(20.1)	(60.2)
救助隊員数	4,666	4,963	6,489	4,288	4,043	24,449
専任救助隊員数	56	498	2,441	2,360	3,244	8,599
専任救助隊員比率(%)	(1.2)	(10.0)	(37.6)	(55.0)	(80.2)	(35.2)
兼任救助隊員数	4,610	4,465	4,048	1,928	799	15,850
兼任救助隊員比率(%)	(98.8)	(90.0)	(62.4)	(45.0)	(19.8)	(64.8)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

6 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,418 隊設置されており、このうち、564 隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,449 人で、このうち専任救助隊員は8,599 人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成28年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,418	564	854	24,449	8,599	15,850
省令第4条の規定 による救助隊	641	467	174	10,852	7,342	3,510
省令第5条の規定 による救助隊	124	115	9	2,296	2,058	238
省令第6条の 規定による 救助隊	25	22	3	610	564	46

第2章 救助活動の状況（平成27年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

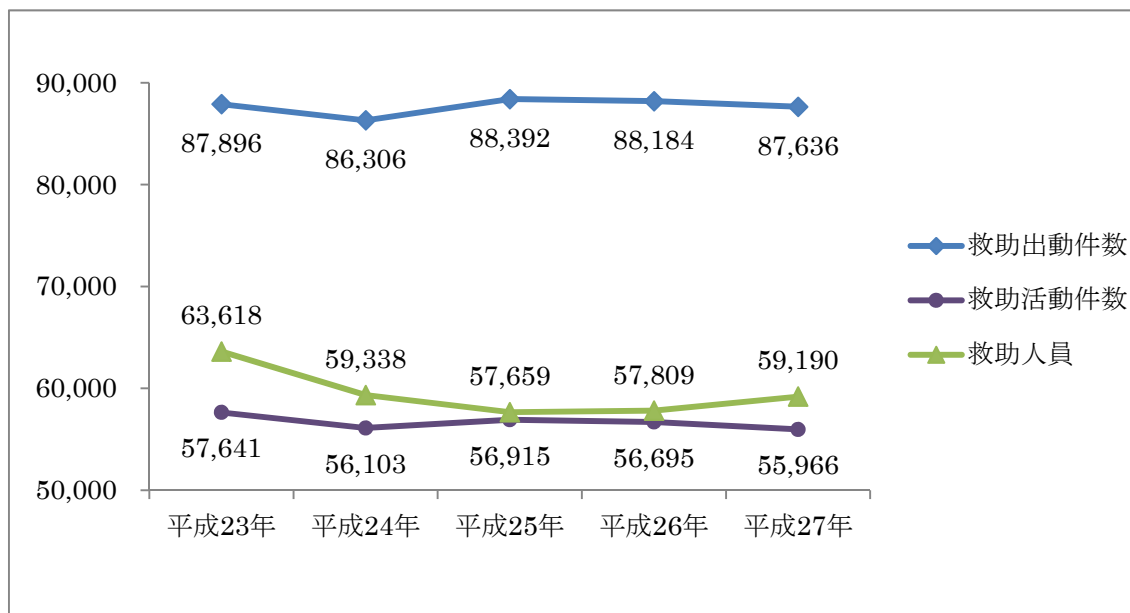
平成27年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万7,636件（対前年比548件減、0.6%減）、救助活動件数5万5,966件（対前年比729件減、1.3%減）、救助人員5万9,190人（対前年比1,381人増、2.4%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員数は増加している（第9表、第10図、別表3、4、5参照）。

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成23年 ^{※1}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4

※1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成27年中の特徴的な救助事案

平成27年中には、平成27年関東・東北豪雨により発生した水害などの自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成27年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとの救助出動件数の内訳は、救助出動件数では、「交通事故」2万6,166件（対前年比907件減、3.4%減）、「火災」4,073件（対前年比316件減、7.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,730件（対前年比360件増、1.2%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の33.9%を占めている。次いで「交通事故」2万6,166件（29.9%）、「火災」4,073件（4.6%）の順となっている。

事故種別ごとの救助活動件数の内訳は、「火災」、「交通事故」等の種別が減少するとともに、昨年まで増加が続いていた「建物等による事故」も2万2,378件（対前年比265件減、1.2%減）と減少したが、依然として全体の40.0%を占め、平成20年以降、最多の種別となっている。次いで「交通事故」1万4,673件（26.2%）、「火災」4,073件（7.3%）、「水難事故」2,747件（4.9%）の順となっている。

事故種別ごとの救助人員の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により、「風水害等自然災害事故」が大幅に増加した。また、昭和 53 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の 35.5%を占めている。次いで「交通事故」1 万 9,350 人(32.7%)、「風水害等自然災害事故」2,890 人(4.9%)、「水難事故」2,783 人(4.7%)の順になっている（第 11 表、第 12、13、14 図、別表 3、4、5 参照）。

第 11 表 事故種別救助活動状況

(平成27年中)

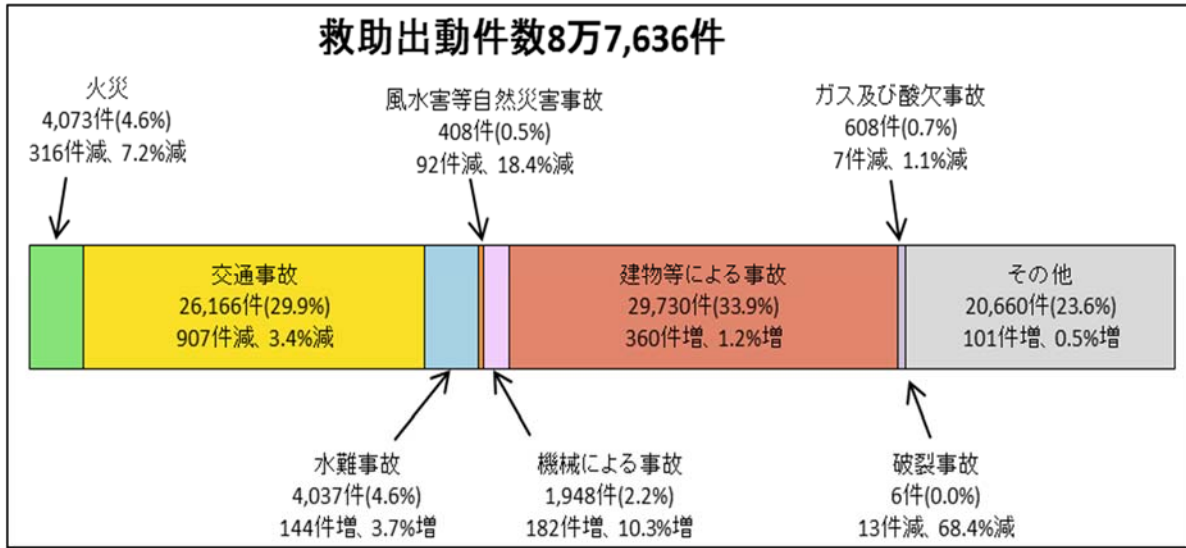
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,073 (4.6)	26,166 (29.9)	4,037 (4.6)	408 (0.5)	1,948 (2.2)	29,730 (33.9)	608 (0.7)	6 (0.0)	20,660 (23.6)	87,636 (100.0)
救助活動 件数	4,073 (7.3)	14,673 (26.2)	2,747 (4.9)	300 (0.5)	1,138 (2.0)	22,378 (40.0)	374 (0.7)	3 (0.0)	10,280 (18.4)	55,966 (100.0)
救助人員	1,822 (3.1)	19,350 (32.7)	2,783 (4.7)	2,890 (4.9)	1,378 (2.3)	21,008 (35.5)	323 (0.5)	2 (0.0)	9,634 (16.3)	59,190 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位 (%) 未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

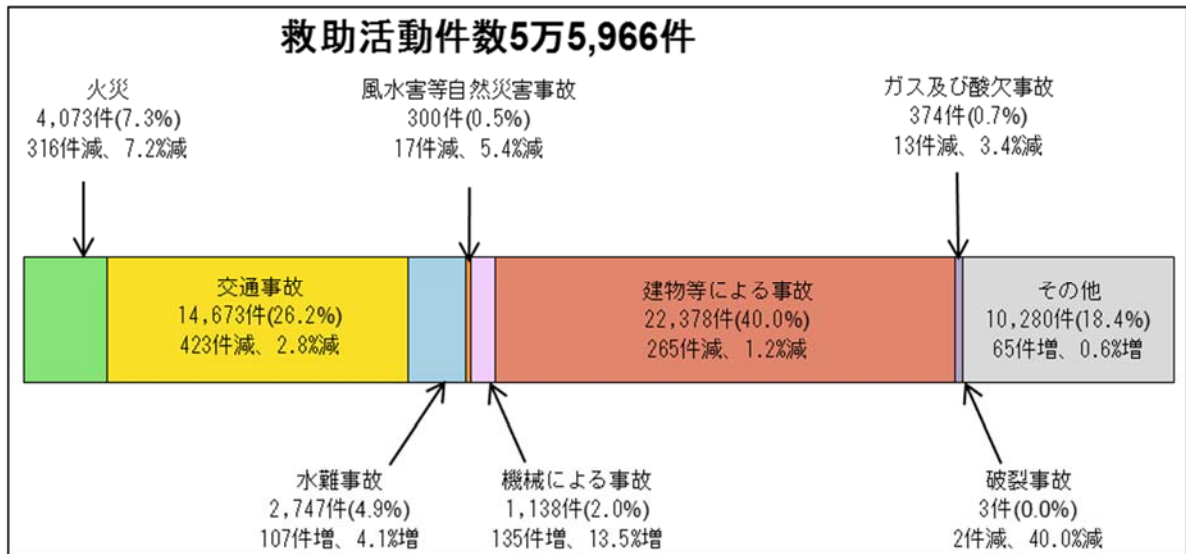
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等 ((1) ~ (8)) 以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

第12図 救助出動件数と対前年比（平成27年中）

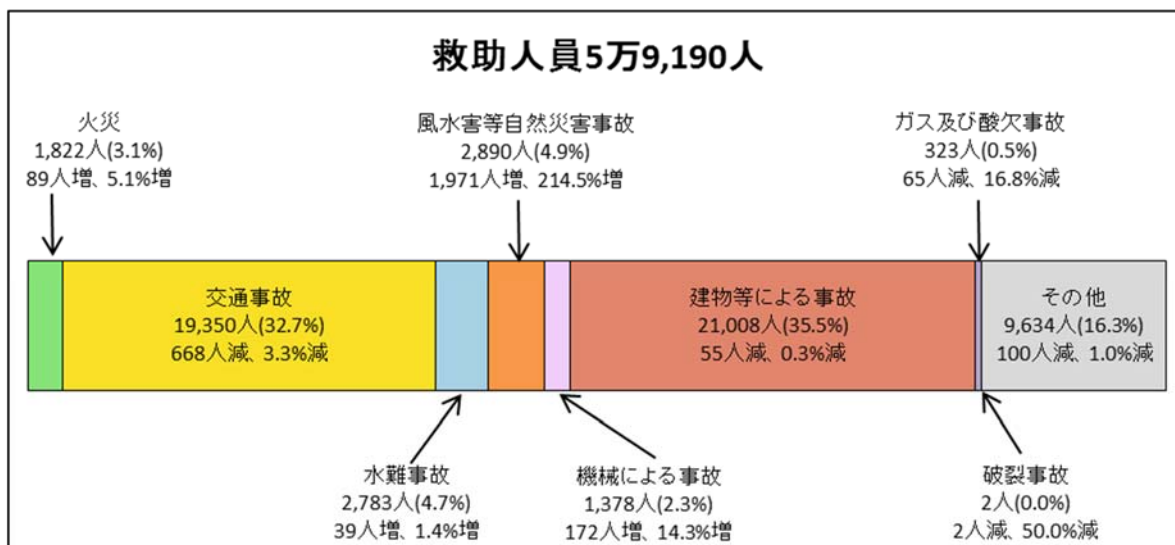


（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第13図 救助活動件数と対前年比（平成27年中）



第 14 図 救助人員と対前年比（平成 27 年中）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 124 万 5,998 人、消防団員 8 万 2,041 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 110 万 8,910 人、消防団員 2 万 1,746 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「交通事故」が 34 万 5,429 人、「建物等による事故」が 33 万 9,802 人で、消防団員については、「火災」が 6 万 0,295 人、「水難事故」が 3,096 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 53 万 3,431 人、消防団員 1 万 2,903 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 20.6 人が最も多く、次に「火災」の 15.3 人となっている（第 16 表、別表 8 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 9.6 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている（第 16 表参照）。

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成27年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
消防 職員	救助出動人員	137,088 (11.0)	345,429 (27.7)	78,457 (6.3)	7,050 (0.6)	25,743 (2.1)	339,802 (27.3)	11,123 (0.9)	71 (0.0)	301,235 (24.2)	1,245,998 (100.0)
	救助活動人員	54,495 (10.2)	148,056 (27.8)	38,868 (7.3)	5,269 (1.0)	11,476 (2.2)	179,663 (33.7)	3,888 (0.7)	25 (0.0)	91,691 (17.2)	533,431 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	60,295 (73.5)	1,421 (1.7)	3,096 (3.8)	1,146 (1.4)	161 (0.2)	2,098 (2.6)	169 (0.2)	0 (0.0)	13,655 (16.6)	82,041 (100.0)
	救助活動人員	7,702 (59.7)	136 (1.1)	1,834 (14.2)	924 (7.2)	4 (0.0)	23 (0.2)	2 (0.0)	0 (0.0)	2,278 (17.7)	12,903 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位 (%) 未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）及び救助人員の状況

(平成27年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分											
救 助 活 動 人 員		15.3	10.1	14.8	20.6	10.1	8.0	10.4	8.3	9.1	9.8
救 人 助 員		0.4	1.3	1.0	9.6	1.2	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 17 表のとおりであり、救急自動車 9 万 1,212 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む) 8 万 6,494 台、救助工作車 6 万 9,984 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が 4 万 7,339 台で最も多く、「交通事故」 4 万 4,032 台、「水難事故」 1 万 2,224 台の順となっている(第 17 表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 18 表のとおりである。

第 17 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成27年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車	23,548	5,216	296	1,882	18,976	700	3	19,363	69,984
	8,681	2,584	187	825	7,784	268	1	6,454	26,784
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	25,963	5,958	461	1,863	26,825	847	8	24,569	86,494
	12,447	3,027	330	880	15,882	313	3	6,754	39,636
はしご車・ 屈折はしご車	343	144	6	34	551	28	0	1,893	2,999
	135	69	3	12	178	10	0	187	594
化 学 車	3,477	649	46	192	3,241	132	0	2,347	10,084
	1,711	309	30	90	2,130	61	0	667	4,998
指 揮 車 司 令 車	13,144	3,397	296	1,232	14,637	494	2	12,417	45,619
	4,725	1,611	201	486	5,620	152	0	3,706	16,501
救急自動車	35,217	4,450	267	2,015	29,216	647	7	19,393	91,212
	15,355	1,982	146	890	15,389	213	2	6,683	40,660
船 舶	30	720	10	1	99	1	0	92	953
	1	203	7	0	7	0	0	13	231
ヘリコプター	113	196	33	14	1	2	1	412	772
	46	83	30	7	0	0	1	215	382
そ の 他	2,592	3,959	488	219	979	318	0	4,904	13,459
	906	1,971	410	88	345	47	0	1,661	5,428
消防団車両	211	611	122	20	110	20	0	1,765	2,859
	25	385	89	1	4	0	0	232	736
計	104,638	25,300	2,025	7,472	94,635	3,189	21	87,155	324,435
	44,032	12,224	1,433	3,279	47,339	1,064	7	26,572	135,950

(注) 各欄の上段は出動車両等（救助出動したすべての車両等）、下段は活動車両等（出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等）を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	922	17,596	1,434	137	934	17,797	195	1	6,057	45,073
ヘリコプター	25	221	28	120	30	302	5	1	292	1,024
消防機関その 他の車両等	20	61	7	116	0	5	9	0	38	256
消防機関以外 の車両等	49	312	115	194	50	20	8	0	448	1,196
計	1,016	18,190	1,584	567	1,014	18,124	217	2	6,835	47,549

第3章 救助器具等の保有状況（平成28年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,243台で、次いで、はしご車437台、水槽付消防ポンプ車374台、消防ポンプ車266台となっている（別表9参照）。

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成28年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	196 (36.8)	241 (38.8)	350 (39.9)	232 (49.3)	224 (45.0)	1,243 (41.4)
はしご車	35 (6.6)	96 (15.5)	183 (20.9)	77 (16.3)	46 (9.2)	437 (14.6)
屈折はしご車	10 (1.9)	20 (3.2)	25 (2.9)	16 (3.4)	6 (1.2)	77 (2.6)
消防ポンプ車	74 (13.9)	72 (11.6)	61 (7.0)	34 (7.2)	25 (5.0)	266 (8.9)
水槽付消防 ポンプ車	89 (16.7)	91 (14.7)	107 (12.2)	46 (9.8)	41 (8.2)	374 (12.5)
化学車	26 (4.9)	31 (5.0)	41 (4.7)	15 (3.2)	10 (2.0)	123 (4.1)
その他	103 (19.3)	70 (11.3)	110 (12.5)	51 (10.8)	146 (29.3)	480 (16.0)
合計	533 (100)	621 (100)	877 (100)	471 (100)	498 (100)	3,000 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。単位(%)未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである（別表10、11、12、13参照）。

第20表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

（平成28年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	936	1,347	2,075	1,369	1,517	7,244
	救命索発射銃	334	418	534	337	279	1,902
	油圧スプレッダー	395	423	647	363	315	2,143
	油圧切断機	413	437	616	307	253	2,026
	可搬ウィンチ	693	887	1,254	759	763	4,356
	エンジンカッター	758	1,108	1,768	1,232	1,250	6,116
	チェーンソー	892	1,267	2,190	1,270	1,003	6,622
	ガス溶断器	200	283	417	261	192	1,353
	可燃性ガス測定器	587	976	1,693	1,228	1,078	5,562
	空気呼吸器	5,762	8,969	14,034	10,675	10,873	50,313
	化学防護服(陽圧除く。)	2,158	5,585	8,158	9,430	4,218	29,549
	陽圧式化学防護服	370	811	1,466	1,111	1,192	4,950
	放射線防護服	1,226	3,083	1,378	749	2,504	8,940
簡易画像探索機	79	164	295	170	207	915	
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	452	587	754	412	467	2,672
	大型油圧スプレッダー	357	459	674	371	295	2,156
	大型油圧切断機	340	443	664	400	339	2,186
	削岩機	190	275	468	332	419	1,684
	空気鋸	303	418	566	394	261	1,942
	ロープ登降機	520	570	892	556	414	2,952
	ハンマドリル	174	305	486	348	249	1,562
	送排風機	338	474	624	409	286	2,131
	酸素呼吸器	260	429	1,060	789	923	3,461
省令 別表第3	画像探索機	27	59	201	199	125	611
	地中音響探索機	5	18	94	104	95	316
	熱画像直視装置	89	211	377	247	202	1,126
	夜間用暗視装置	12	29	118	104	79	342
	地震警報器	2	12	53	76	47	190
	電磁波探索装置	0	5	10	24	61	100
	水中探索装置	7	5	11	17	41	81
	二酸化炭素探索装置	0	0	5	15	38	58

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成27年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成28年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	44,659	56,554	83,675	52,536	71,487	308,911
	実施延人数	230,246	302,603	423,398	286,679	353,500	1,596,426
	実施延時間	80,761	108,978	119,761	58,325	111,017	478,842
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	10,940	19,981	27,338	16,558	35,720	110,537
	実施延人数	69,901	116,996	156,681	79,794	182,211	605,583
	実施延時間	37,556	56,994	101,799	34,568	127,399	358,316
検索救助訓練	実施回数	10,334	15,249	24,652	19,711	31,693	101,639
	実施延人数	66,408	93,975	149,680	107,050	158,873	575,986
	実施延時間	32,798	39,850	66,047	42,522	61,589	242,806
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	13,698	19,920	37,703	26,000	47,836	145,157
	実施延人数	75,363	108,761	195,714	129,692	242,485	752,015
	実施延時間	26,840	42,159	77,602	43,673	74,448	264,722
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,399	12,471	23,649	17,880	31,985	92,384
	実施延人数	45,767	74,757	138,037	101,521	168,334	528,416
	実施延時間	18,858	31,628	56,402	39,509	86,309	232,706
その他の訓練	実施回数	8,862	11,079	23,936	21,667	35,070	100,614
	実施延人数	58,590	66,925	141,530	119,423	184,299	570,767
	実施延時間	67,715	27,852	51,523	48,027	103,957	299,074
合計	実施回数	94,892	135,254	220,953	154,352	253,791	859,242
	実施延人数	546,275	764,017	1,205,040	824,159	1,289,702	4,629,193
	実施延時間	264,528	307,461	473,134	266,624	564,719	1,876,466

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 28 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 19 回にわたり、延べ 368 名が派遣されている(第 22 表参照)。

第22表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和 国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋消防 局4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防 局11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊 外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防 局2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和 国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防 局2名、大阪市消防局1名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ～ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防 局2名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防 局4名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防 局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防 局4名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266名 負傷者 10,000名以上	国際消防救助隊 17名(東京消防庁 8名、京都市消防 局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組 合埼玉県南西部消防本部から各2名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564名以上 負傷者 約 300名以上	国際消防救助隊員 7名(東京消防庁 4名、千葉市消防 局 1名、京都市消防局 1名、消防庁 1名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・イン ド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者 16万人以上	国際消防救助隊員 46名(東京消防庁 23名、大阪市消防 局 15名、千葉市消防局 2名、横浜市消防局 1名、相模 原市消防本部 1名、川越地区消防組合消防本部 1名、消 防庁 3名)及びヘリコプター 2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18 (10日間)	パキスタン・イスラム共 和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国バトグラム周 辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防 局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事 務組合消防本部 1名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21 (7日間)	中国四川省における地 震災害	中華人民共和国四川 省広元市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防 局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ～21. 10. 8 (8日間)	インドネシア西スマト ラ州パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117名 負傷者2,090名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防 局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防局2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ～23. 3. 12 (19日間)	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ 市	死者 166名 行方不明者 118名 (うち邦人行方 不明者24名)	国際消防救助隊33名(東京消防庁16名、京都市消防 局3名、千葉市消防局3名、相模原市消防局2名、高松市消 防局2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁3名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ～27. 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共 和国 カトマンズ市	死者 8,699名 (うち邦人死者1 名) 負傷者 22,498名 (うち邦人負傷 者1名)	国際消防救助隊17名(東京消防庁6名、さいたま市消防 局3名、浜松市消防局3名、川越地区消防局1名、秋田市 消防本部1名、高崎市等広域消防局1名、富山市消防局 1名、消防庁1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消 防 本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	6	17	10	1	0	11	1	7	8	16
合計	733	431	284	715	387	44	0	431	366	579	139	1,084

(平成28年4月1日現在)

都道府県	委託				合計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	1	6	1	8	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	8	8	27	1,391,702	97.1%
合計	34	83	20	137	787	706	159	1,652	126,680,174	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成28年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	115	84	24	60	1356	1580	387	1193	21	21	19	2	278	404	308	96
青森	29	27	8	19	352	429	115	314	9	7	4	3	88	115	48	67
岩手	21	16	2	14	237	330	52	278	7	4	2	2	87	87	52	35
宮城	25	25	11	14	329	363	176	187	18	17	11	6	242	267	170	97
秋田	20	20	4	16	311	556	94	462	9	9	4	5	138	231	94	137
山形	16	16	3	13	175	212	32	180	6	6	3	3	83	85	32	53
福島	28	30	3	27	385	600	43	557	12	11	3	8	169	272	43	229
茨城	57	53	19	34	849	914	278	636	23	25	17	8	364	402	250	152
栃木	19	19	8	11	246	288	118	170	14	14	8	6	162	204	118	86
群馬	25	21	11	10	294	280	154	126	9	8	8	0	128	121	115	6
埼玉	66	65	55	10	1008	966	815	151	44	42	42	0	715	677	666	11
千葉	64	54	38	16	809	888	618	270	48	47	38	9	616	786	618	168
東京	37	31	30	1	549	711	702	9	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	62	62	53	9	1109	1160	997	163	46	46	46	0	909	893	880	13
新潟	37	35	14	21	585	591	200	391	10	10	9	1	149	148	132	16
富山	16	15	2	13	184	195	22	173	4	4	2	2	38	52	22	30
石川	22	17	2	15	235	323	28	295	7	6	2	4	94	103	28	75
福井	18	18	3	15	151	285	32	253	5	5	3	2	45	54	32	22
山梨	15	14	3	11	189	300	36	264	3	3	1	2	15	51	16	35
長野	44	32	5	27	511	421	62	359	11	8	5	3	123	108	62	46
岐阜	38	37	4	33	470	563	48	515	10	11	2	9	143	185	24	161
静岡	45	45	28	17	681	753	330	423	27	29	25	4	440	491	304	187
愛知	67	69	11	58	949	1247	128	1119	37	43	9	34	552	769	104	665
三重	25	20	6	14	225	482	72	410	6	6	6	0	60	93	72	21
滋賀	25	25	11	14	171	381	112	269	10	10	10	0	79	106	100	6
京都	26	27	8	19	335	606	131	475	11	10	8	2	140	193	131	62
大阪	74	82	58	24	1075	1361	844	517	46	44	42	2	655	660	615	45
兵庫	55	59	23	36	699	857	322	535	28	27	21	6	300	364	296	68
奈良	25	20	8	12	372	270	114	156	10	7	5	2	150	105	75	30
和歌山	23	23	4	19	226	431	65	366	5	6	4	2	78	109	65	44
鳥取	14	13	1	12	304	311	26	285	4	4	1	3	80	100	26	74
島根	17	16	3	13	155	218	40	178	4	3	3	0	40	40	40	0
岡山	22	23	6	17	339	457	122	335	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	14	18	452	498	214	284	20	17	10	7	337	274	164	110
山口	22	22	5	17	284	305	72	233	8	8	5	3	106	99	70	29
徳島	15	14	2	12	175	298	30	268	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	146	276	61	215	5	4	3	1	25	97	44	53
愛媛	22	23	7	16	289	347	84	263	11	13	6	7	165	204	74	130
高知	19	18	0	18	283	493	0	493	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	44	40	18	22	659	742	251	491	27	21	13	8	358	370	192	178
佐賀	14	13	2	11	192	183	40	143	6	5	2	3	113	98	40	58
長崎	18	18	8	10	207	229	96	133	9	7	6	1	109	93	73	20
熊本	27	26	11	15	329	375	153	222	10	9	8	1	144	138	128	10
大分	18	18	5	13	248	291	85	206	6	6	3	3	67	80	40	40
宮崎	14	17	6	11	121	274	74	200	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	345	337	109	228	5	5	5	0	56	58	58	0
沖縄	23	19	1	18	325	472	15	457	3	2	1	1	30	30	15	15
合計	1,502	1,418	564	854	19,920	24,449	8,599	15,850	668	641	467	174	9,474	10,852	7,342	3,510

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成27年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	121	1128	175	27	93	772	32	0	1179	3,527
青 森	53	422	65	0	26	51	5	0	170	792
岩 手	37	405	33	1	24	46	3	0	122	671
宮 城	137	408	78	65	21	187	27	0	319	1,242
秋 田	65	353	41	7	14	17	2	0	148	647
山 形	60	227	24	4	23	50	10	0	135	533
福 島	58	444	45	10	34	87	8	0	345	1,031
茨 城	143	762	97	81	48	98	4	0	295	1,528
栃 木	121	501	37	86	14	65	4	0	352	1,180
群 馬	136	489	38	4	31	51	4	0	240	993
埼 玉	677	886	149	29	91	1138	28	0	1065	4,063
千 葉	279	974	222	15	70	1121	32	0	1207	3,920
東 京	145	4420	273	2	419	15251	66	1	1475	22,052
神奈川	342	915	210	1	63	1359	65	1	1754	4,710
新 潟	12	648	134	9	35	31	1	0	390	1,260
富 山	9	364	69	0	13	88	2	0	96	641
石 川	29	279	58	0	12	71	13	0	117	579
福 井	19	256	34	0	8	36	2	0	96	451
山 梨	13	241	34	0	21	19	8	0	210	546
長 野	17	448	48	1	38	35	11	0	295	893
岐 阜	97	640	84	2	34	90	13	0	275	1,235
静 岡	207	558	123	5	47	120	5	0	411	1,476
愛 知	155	923	150	1	96	966	29	0	1096	3,416
三 重	35	473	66	3	20	76	5	0	153	831
滋 賀	15	425	65	0	29	101	3	0	248	886
京 都	31	364	87	2	37	1020	9	1	467	2,018
大 阪	297	757	222	4	87	3444	74	1	2465	7,351
兵 庫	182	1075	195	8	89	1617	67	0	1902	5,135
奈 良	17	269	38	2	15	163	5	0	298	807
和歌山	18	253	56	2	12	97	13	0	300	751
鳥 取	38	247	38	0	7	26	1	0	82	439
島 根	8	283	48	0	16	19	1	0	123	498
岡 山	40	666	63	1	28	116	13	0	216	1,143
広 島	46	591	105	3	30	275	5	1	418	1,474
山 口	39	411	51	0	29	60	1	0	172	763
徳 島	12	154	36	5	12	12	1	0	132	364
香 川	16	224	48	0	16	41	0	0	80	425
愛 媛	15	281	64	0	18	72	4	0	156	610
高 知	3	234	44	4	16	5	1	0	106	413
福 岡	121	677	158	5	69	434	12	0	482	1,958
佐 賀	19	260	61	0	13	35	4	0	136	528
長 崎	13	292	65	0	20	71	3	0	165	629
熊 本	109	470	73	8	35	123	2	0	165	985
大 分	9	292	38	2	15	40	1	0	203	600
宮 崎	13	241	45	2	13	16	0	0	76	406
鹿 児 島	36	405	51	4	22	41	3	0	165	727
沖 縄	9	131	99	3	25	77	6	1	158	509
合 計	4,073	26,166	4,037	408	1,948	29,730	608	6	20,660	87,636

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成27年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	121	542	118	11	56	483	24	0	564	1,919
青 森	53	184	50	0	13	37	5	0	71	413
岩 手	37	160	22	1	12	18	1	0	67	318
宮 城	137	217	59	57	15	157	15	0	136	793
秋 田	65	107	22	3	7	15	2	0	80	301
山 形	60	142	16	2	15	36	3	0	83	357
福 島	58	214	29	4	16	61	1	0	239	622
茨 城	143	439	72	74	25	79	3	0	153	988
栃 木	121	258	31	67	6	54	1	0	196	734
群 馬	136	243	20	2	16	27	2	0	129	575
埼 玉	677	500	119	18	55	873	20	0	434	2,696
千 葉	279	493	143	6	41	840	26	0	458	2,286
東 京	145	3827	175	2	264	12146	51	1	1001	17,612
神奈川	342	399	159	0	41	1116	46	1	652	2,756
新 潟	12	262	94	8	15	21	1	0	230	643
富 山	9	167	45	0	6	43	2	0	51	323
石 川	29	116	45	0	6	42	6	0	48	292
福 井	19	136	22	0	6	26	0	0	56	265
山 梨	13	121	27	0	10	12	5	0	114	302
長 野	17	213	31	1	19	25	7	0	203	516
岐 阜	97	291	50	2	15	66	7	0	149	677
静 岡	207	315	86	3	33	86	3	0	274	1,007
愛 知	155	550	111	1	58	789	22	0	361	2,047
三 重	35	244	39	2	9	60	5	0	102	496
滋 賀	15	196	45	0	14	59	2	0	122	453
京 都	31	175	60	1	17	685	7	0	327	1,303
大 阪	297	350	123	4	51	1937	28	0	970	3,760
兵 庫	182	488	124	6	56	1330	32	0	827	3,045
奈 良	17	132	28	0	10	117	5	0	140	449
和歌山	18	141	34	1	8	69	5	0	159	435
鳥 取	38	144	27	0	6	18	1	0	51	285
島 根	8	130	27	0	9	17	1	0	83	275
岡 山	40	288	46	0	9	53	5	0	81	522
広 島	46	329	75	3	17	215	3	1	205	894
山 口	39	200	33	0	14	44	1	0	111	442
徳 島	12	103	29	4	9	9	1	0	60	227
香 川	16	118	31	0	8	33	0	0	60	266
愛 媛	15	137	43	0	13	58	2	0	98	366
高 知	3	111	21	1	13	5	1	0	73	228
福 岡	121	396	116	4	40	310	9	0	332	1,328
佐 賀	19	156	45	0	8	28	4	0	106	366
長 崎	13	134	43	0	8	54	3	0	108	363
熊 本	109	216	48	4	18	83	2	0	102	582
大 分	9	143	30	0	11	32	0	0	126	351
宮 崎	13	115	25	2	8	9	0	0	55	227
鹿 児 島	36	229	33	4	14	35	1	0	119	471
沖 縄	9	102	76	2	18	66	3	0	114	390
合 計	4,073	14,673	2,747	300	1,138	22,378	374	3	10,280	55,966

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	132	717	159	49	79	480	17	0	546	2,179
青 森	22	244	48	0	13	36	7	0	82	452
岩 手	14	191	22	1	11	17	1	0	66	323
宮 城	14	230	49	333	15	129	6	0	116	892
秋 田	21	135	24	8	7	14	2	0	69	280
山 形	8	168	14	0	15	28	1	0	99	333
福 島	10	282	38	5	43	55	1	0	256	690
茨 城	39	549	76	1,863	26	86	3	0	158	2,800
栃 木	20	413	60	511	11	63	1	0	223	1,302
群 馬	18	318	23	1	22	26	4	0	153	565
埼 玉	89	548	101	45	78	697	15	0	331	1,904
千 葉	70	547	149	6	53	697	36	0	367	1,925
東 京	182	5,812	178	2	298	11,819	51	1	1,000	19,343
神奈川	168	463	135	0	51	1,090	42	1	597	2,547
新 潟	8	323	71	9	15	19	2	0	223	670
富 山	10	245	59	0	21	45	2	0	56	438
石 川	12	140	45	0	6	43	4	0	47	297
福 井	4	161	23	0	6	22	0	0	62	278
山 梨	7	147	27	0	10	13	4	0	120	328
長 野	9	256	30	2	22	26	5	0	198	548
岐 阜	22	352	48	6	15	55	5	0	152	655
静 岡	317	526	79	2	41	92	2	0	318	1,377
愛 知	114	617	106	1	59	784	14	0	356	2,051
三 重	13	277	38	5	8	58	4	0	110	513
滋 賀	13	221	55	0	15	60	2	0	130	496
京 都	20	238	44	2	23	406	4	0	313	1,050
大 阪	156	397	109	0	61	1,743	14	0	645	3,125
兵 庫	79	554	119	6	67	1,258	24	0	517	2,624
奈 良	6	152	28	0	10	120	3	0	137	456
和歌山	16	179	31	1	22	68	9	0	177	503
鳥 取	5	175	29	0	6	19	0	0	46	280
島 根	6	201	35	0	9	17	1	0	89	358
岡 山	14	362	45	0	9	53	6	0	83	572
広 島	24	437	84	1	19	175	10	0	197	947
山 口	12	234	33	0	13	42	1	0	122	457
徳 島	3	140	44	3	14	13	1	0	83	301
香 川	12	151	34	0	12	31	0	0	65	305
愛 媛	5	183	41	0	12	52	2	0	95	390
高 知	1	155	36	4	13	5	1	0	85	300
福 岡	63	500	114	7	42	276	7	0	328	1,337
佐 賀	4	265	36	0	8	27	2	0	200	542
長 崎	4	158	44	0	10	38	2	0	104	360
熊 本	10	247	50	4	20	90	1	0	118	540
大 分	8	180	30	0	25	29	0	0	120	392
宮 崎	17	154	29	6	10	11	0	0	62	289
鹿 児 島	14	282	34	2	14	30	1	0	120	497
沖 縄	7	124	77	5	19	51	3	0	93	379
合 計	1,822	19,350	2,783	2,890	1,378	21,008	323	2	9,634	59,190

別表6 平成27年中の特徴的な救助事案一覧

(平成27年中)

都道府県	本部	発生日月日	事故種別	災害概要	活動内容
広島県	三原市消防本部	1月1日 9時10分頃	交通事故	バスと普通乗用車の接触事故により、両車両が田んぼ等に転落し、閉じ込めや負傷者が発生したものの。	普通乗用車の運転席ドアをスプレッターで開放して運転手を救出するとともに、バス右側後部の非常用扉と運転席窓からバス内に入り、乗客及び運転手を救出したものの。 なお、路面が凍結していたため、交通規制を実施し二次災害の発生を防いだ。
和歌山県	和歌山市消防局	2月11日 20時45分頃	機械	A病院からB病院への転院搬送の救急事案において、A病院で救急隊がエレベーターにて傷病者を搬送中、3階付近でエレベーターが停止し傷病者、家族、看護師及び救急隊(計6名)が閉じ込められたもの。 エレベーター内から救急隊が管理会社に連絡したところ、到着まで約20分要するとのことであり、傷病者の容態が急変するおそれがあるため、救急隊が救助要請を行った。	3階エレベーター乗り場から内部へ呼びかけを行ったところ、救急隊と連絡がとれたため、同乗り場扉の開放を決定。間もなくエレベーター管理会社社員が到着したため、同社員にエレベーター扉の開放を依頼し、要救助者をエレベーター外へ救出した。
高知県	仁淀消防組合 消防本部	2月20日 10時20分頃	その他	町道拡幅工事の現場、16tクレーン車が重量物を吊上げ旋回した際に横転し約3.3メートル転落したものの。	出場途上に、地元診療所医師と看護師を救急車に同乗してもらい現場に向かう。現場到着時クレーン車は運転席を下側にして転覆。運転席は原型を留めない程に変形。運転手は呼び掛け反応無し。転覆事故車両をクレーン車で吊上げ後、角材等で固定、コンビツール、グラスマスター、バルを使用し運転席内を開放し救出した。
静岡県	富士宮市 消防本部	3月1日 12時28分頃	交通事故	17名が乗車したマイクロバスが側壁に衝突したものの。	現時マイクロバス内の17人が車外に出られず、内1人が補助座席に下腿部が挟まれていた。自力歩行可能な16人が衝突時に開放されたフロントガラスより救出しトリアージを実施。挟まれた1人は油圧カッター、油圧スプレッターにて救出した。
神奈川県	川崎市消防局	3月26日 1時16分頃	火災	火災により発生した熱気及び濃煙が屋内階段に充滿し、3階及び4階から避難が不能になったものの。	1 救助隊が建物3階部分に三連はしごを架け、男性1名をかかえ救出した。 2 同時に消防隊も3階部分に三連はしごを架け、女性1名をかかえ救出した。 3 その後、4階ベランダにかぎ付きはしごを架け、救助隊3名が進入、4階部分に要救助者を男女合計9名確認した。 4 4階室内は、煙が充滿し、玄関ドアを開放したところ濃煙熱気を感じたため、4階ベランダからの救出活動を実施した。 5 救出ロープ及び簡易縛帯を使用し、女性2名を救出した。 6 消火及び排煙活動の結果、屋内階段の使用が可能になり、消防隊が男性3名、女性3名を階段から救出した。 7 特命出場の救助隊が4階から男性1名を救出した。
広島県	備北地区消防 組合消防本部	4月5日 2時頃	ガス 酸欠	ビル5階店舗内において、何者かが催涙スプレーを噴射し、複数人が目や喉の痛みを訴え、建物内に取り残されているとの通報により出動したものの。	現場到着時、すでにビル正面玄関前には、何名かの目の充血した者や喉の痛みを訴えている者が自力避難しており、先着した警察官により噴射されたと思われる催涙スプレーは確保されていた。 警察官から情報収集を行うとともに、噴射されたものが催涙スプレーのみであることと仮定して救助隊4名は空気呼吸器の着装及びガス測定を行いながら、屋外階段とエレベーターを使用して2方向から進入した。 5階部分に到着すると、店舗内及び屋外階段踊り場に8名が目や喉の痛みを訴えパニック状態であり、冷静になるよう指示しながら、要救助者すべてが自力歩行が可能であったため、エレベーターを使用し介添えにて屋外に救出した。(5階要救助者救出後、建物すべての階層を検索し、異常の有無を確認した。)
北海道	苫小牧市 消防本部	4月8日 10時6分頃	火災	4階建てマンションの3階部分の1室から出火したものの。	3階出火室隣室のベランダにいた要救助者3名(大人1名と子供2名)を特別救助隊が、3連梯子を使用し救出を試みるも、高所の為を救出拒否したため、避難梯子にて2階へ誘導した後、消防隊によりかかえ救出にて救出した。 また、特別救助隊は3階ベランダから、かぎ付き梯子を使用し4階ベランダに進入し4名を、階段室の煙が薄くなった時点で救出した。
埼玉県	三郷市消防本部	4月13日 12時40分頃	交通事故	乗用車、バス、11トラックの3台が関係する事故により、バスの開口部が開放不能となり乗員乗客計6名が閉じ込められたものの。	事故車両全ての二次災害発生防止措置する。乗用車車内で頸部痛を訴えていた男性を介添えにて救出した。また、バスの非常口を開放し隊員1名が進入、負傷者がいないことを確認した。その後、大型油圧救助器具を使用し、バス前部のドアを開放。乗員乗客6名を誘導し救出した。
福島県	相馬地方広域 消防本部	5月18日 16時44分頃	その他	男性が登山していた所、道が分からなくなり下山不能となり。要救助者本人からの救助要請により出動したものの。	現場到着後、相馬消防本部・伊達消防本部・相馬市消防団・福島県警察にて捜索範囲及び活動方針を協議し要救助者が所有する携帯電話のGPS位置情報を目標に上山する。捜索も同日18:55に日没のため捜索を一旦打ち切り、翌日、相馬消防本部・伊達消防本部・相馬市消防団・福島県警察にて再上山する。GPS位置情報を目標に捜索を行い、要救助者を発見しバスケット担架に要救助者を収容後、活動隊は下山を開始する。下山後に救急車で要救助者を医療機関へ搬送した。
神奈川県	大和市消防本部	6月26日 18時頃	機械	エレベーターが運転中に突然停止し、乗っていた子ども6人が閉じ込められたものの。	先着部隊の情報によりエレベーターかごは2階付近で停止し男児6名が閉じ込められているが、体調不良者がいないことを確認した。 要救助者の呼びかけ及び各階に隊員1名を配置し、エレベーター会社従業員が到着後、協力して3階の扉を開放、かご室上部の操作スイッチにて運転停止を行い、2階乗場扉を開放し男児6名を救出した。
千葉県	市川市消防局 船橋市消防局	6月28日 9時50分頃	水難	海で溺れている人がいたもの。	要救助者3名との情報によりドクターヘリ、救助隊1隊、救急隊3隊、指揮隊1隊、ポンプ隊1隊、空気充填車を応援要請。さらに活動長期に伴い大洲水難隊非番隊員を非常招集。 現場到着時、民間人により要救助者1名救出済み、JCSⅢ-200、救急隊に引き継ぎドクターヘリで千葉北総病院へ搬送。東高度救助1隊員1名及び船橋市消防局水難救助隊員2名が防波堤から入水し、東高度救助1隊員により水面に浮いていた要救助者1名を確保し防波堤上へ救出した。要救助者は心肺停止状態のため胸骨圧迫を実施した。またドクターヘリ医師による観察と処置後に順天堂浦安病院へ搬送。残り1名の要救助者は海面上で発見できなかったため、大洲水難救助隊、消防艇隊(ちどり)、船橋市消防局水難救助隊、海上保安庁特殊救難隊、市川警察が協力して海中の検索活動を実施すると共に、引き続き防波堤からの海面検索を実施したが、発見することができなかった。

神奈川県	小田原市消防本部	6月30日 11時35分頃	火災	走行中の新幹線車内で火災が発生し、車内の乗客に死傷者が多数発生したものの。	出場途上、軌道敷出入口の確認、出動各隊への周知を行い、現場到着後、各隊に集結指示、警戒線の設定、進入口での隊員の出入管理を実施した。警戒筒先を配備するとともに開放された車両乗降口から進入し、検索及び救助活動を実施した。要救助者を車両から救出後、現場救護所での応急処置と病院への搬送を実施した。
京都府	宇治市消防本部	7月7日 19時6分頃	水難	軽乗用自動車1台が川に進入、水没し、運転手1名が行方不明となったもの。	車両が入水したと思われる場所を中心にボートを使い、水上、陸上から検索するも発見に至らず。 翌朝、航空隊へリに応援要請するとともに、上流ダムの放流量を減少させ水位を下げたところ、水没している車両をヘリが発見した。 救助隊員が水没車両の中に取り残されている男性1名を救出した。
新潟県	南魚沼市消防本部	7月20日 11時50分頃	その他	3人で登山中に不動岳付近で1名が滑落し、仲間が千本檜小屋の管理人に連絡し、管理人が警察に通報したものの。	防災ヘリを要請し、地上隊と指揮隊で出場する。出場途上、八海山山頂付近は雲に覆われていることを確認し、防災ヘリでの救出は困難と思われるため、2次隊を要請する。1次隊はロープウェイを使用し入山、防災ヘリは捜索後、大和分署に給油に向かう。2次隊が到着し、雲の掛かっている女人堂まで防災ヘリにて2次隊3名を投入する。警察2名はロープウェイを使用し入山、女人堂にて消防地上隊2次隊と合流し現場に向かう。防災ヘリは地上隊投入後、上空は雲のため大和分署にて待機する。1次隊滑落現場に到着し、ザイルを使用し降下、要救助者を発見する。雲の切れ間を見計らい、防災ヘリに連絡、航空隊員を降下させピックアップ準備をする。防災ヘリは給油後、ピックアップし基幹病院に搬送する。地上隊はロープウェイを使用し下山、帰署する。
和歌山県	田辺市消防本部	7月26日 16時15分頃	水難	男性が川で遊泳中に流れ、行方不明となったもの	岩と岩の間の吸い込み口に要救助者を発見する。要救助者の位置は水流が強く救助活動が困難であると判断し、建設会社に大型クレーンの応援要請し1t土のうを積み上げ川の流れを変え、さらに排水ポンプを使用し、要救助者位置の水流を減少させる。ロープを要救助者の体に巻き付け、挟まれを解除し、下流側へ救出する。
滋賀県	甲賀広域行政組合消防本部	8月6日 11時30分頃	水難	野洲川の増水により、橋脚及び中洲に9名が取り残されたもの。	現場到着時、甲西中央橋橋脚に8名、中洲に1名が取り残されているのを確認する。橋脚の要救助者の内7名及び中洲の要救助者1名を滋賀県防災ヘリがピックアップにて救出する(中洲の1名は、水難救助隊が確保後、滋賀県防災ヘリが救出する)。橋脚の残る要救助者1名を橋上に部署した救助工作車のクレーンを使用し引揚げ救出する。要救助者に負傷はなく、救急搬送にあってもなし。なお、本件事業発生時の15分前に本件事業発生場所から約2km上流に位置する湖南市三雲地先横田橋付近においても2名が中洲に取り残され、本件事業発生時の10分後に本件事業発生場所から約1km上流に位置する湖南市吉永地先新生橋付近においても1名が中洲に取り残される一連の事案が発生している。
奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	8月15日 3時30分頃	火災	木造瓦葺2階建専用住宅が全焼し、死者3名が発生したものの。	タンク車小隊は現場前道路が狭隘であることから火災建物西側に停車、1線1口にて建物北西側に筒先部署し放水を実施、ポンプ車小隊はタンク車西側消火栓に水利部署し、タンク車に中継送水を行い隊員はタンク車よりホース延長し建物南西側建物敷地に中継部署、1線1口にて放水を実施、6時00分鎮火する。 なお、放水開始後所在不明者3名ありの情報を得るも、火勢が強く屋内進入不可能な状況であり、火勢鎮圧後屋内進入し南西側室内にて2名、鎮圧後の検索において東側室内にて1名を発見した。
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合消防本部 茨城西南広域消防本部	9月10日 12時50分頃	風水害	鬼怒川堤防が決壊し、住家や道路等に被害が多数発生した。 【緊急消防援助隊出動】	緊急消防援助隊、県内広域消防応援隊とともに9月10日から17日までボート・ヘリコプター等で救助救出活動・安否確認及びローラー作戦を実施した。 9月10日11時50分、茨城県知事から緊急消防援助隊の出動要請。
岐阜県	岐阜市消防本部	10月23日 10時30分頃	火災	一般危険物施設火災。 耐火建築物地上4階、地下2階建て粗大ごみ処理施設が半焼したもの。	現場到着後、要救助者情報及び火点建物状況を確認。消火隊は、泡消化剤を使用し、消火活動を実施した。 救助隊は、梯子隊と協力し、梯子車による梯上放水を実施し、火勢鎮圧後、地下1階に屋内進入し、消火活動を実施した。
宮崎県	都城市消防局	11月1日 8時30分頃	火災	鉄骨一部木造長尺金属板瓦葺3階建てコンクリートブロックで区画された居住サービス業併用建物を焼損、西側に隣接する木造折板葺平屋建て店舗を類焼、南側に隣接する木造瓦一部長尺金属板瓦葺一部トタン、タキロン葺一部2階建て居住商業併用建築物を類焼したものの。	火災建物は南北に区画され別世帯となっている。現場到着後、建物北側の2階窓に要救助者を発見。建物階段から屋内進入して要救助者と接触し、介添え歩行で救出する。同時に建物南側の2階に4名、3階に1名の要救助者情報を入手し、三連はしごで、ベランダから2階に進入し、消火活動と並行して屋内検索を実施する。その後2階居室で要救助者4名を発見し、応急はしごで救出する。なお3階要救助者は検索実施中に外出先から帰宅し無事を確認する。
広島県	尾道市消防本部	11月26日 8時47分頃	交通事故	軽貨物自動車(1名乗車)と普通乗用自動車(8名乗車)が正面衝突し車両前面が大破、両運転者が車内に閉じ込められ、6名が死傷したものの。	救助隊はトリアージ、要救助者の観察を実施し救急車4台で搬送した。消防隊、救助隊は両運転手2名の救助活動を実施した。 軽貨物自動車の運転席側ドアを大型油圧スプレッターにより開放後、ワイヤーロープを使用して消防車でけん引し間隙を作り救出した。 また、普通乗用自動車の運転席側ドアを大型油圧スプレッターにより開放し救出した。さらに別の消防隊はヘリ支援の活動を実施した。
北海道	札幌市消防局	12月26日 3時20分頃	火災	8階建て共同住宅、5階の一室から出火し、居住者6名を救出したものの。	1 出勤途上、共用部に煙が充満しベランダに避難しているとの通報内容を聴取した。 2 現場最高指揮者からの活動命令が発令された。 3 現場到着時、5階ベランダに避難している女性を確認。避難はしごにより下階に避難するよう指示し、2階に三連はしごを架梯、地上へ2名救出した。 4 屋外階段で5階に至るも施設のため、万能斧及びエンジンカッターで破壊し進入した。 5 共用部は濃煙であったが、熱画像直視装置の使用により、倒れていた要救助者を発見救出した。 6 5階ベランダに更なる逃げ遅れを確認。避難はしごにより下階へ移動を指示し、2階に三連はしごを架梯、地上へ2名救出した。 7 屈折車にて上空監視中、6階に逃げ遅れを確認したため、バスケット内に収容し救出した。
静岡県	静岡市消防局	12月19日 16時56分頃	その他	亀川山に入山し、穂精神社から業師岳、文殊岳を経由し、森谷沢へ下山予定であったが、行翁山に道に迷い救助要請されたもの。	119番通報で得た緯度経度の位置情報と要救助者への電話連絡によりGPSを活用し、静岡県警察山岳救助隊と協力3グループに分かれ捜索活動を実施。夜間歩行活動のため細心の注意を払い捜索した結果、登山道から外れた場所で要救助者と接触。怪我はないが疲労の激しい要救助者と共に登山口まで下山し救出した。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上又は救助開始から完了までに5時間以上を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,687	422	14,054	91	3,852	144	256	10	1,187	11
青森	1,164	1,592	5,109	0	1,090	28	0	0	352	25
岩手	642	2,399	4,628	0	442	20	17	0	248	0
宮城	6,316	977	6,197	7	1,253	0	778	76	280	0
秋田	2,128	654	4,009	0	690	0	97	0	177	0
山形	1,501	1,070	2,737	6	391	0	33	0	237	0
福島	897	275	4,779	0	555	0	77	0	301	0
茨城	3,762	1,745	9,369	0	1,393	20	3,022	185	543	0
栃木	2,243	3,444	6,252	0	481	15	1,150	682	170	0
群馬	2,817	241	7,799	8	680	10	57	1	441	0
埼玉	21,506	15,512	13,403	51	3,364	93	483	37	1,300	0
千葉	9,889	3,553	15,289	3	4,024	20	209	0	1,043	0
東京	11,264	1,550	59,113	16	10,579	16	37	0	6,596	4
神奈川	15,071	2,948	16,591	49	5,864	406	18	0	1,156	4
新潟	329	45	9,256	21	2,609	45	137	21	472	0
富山	302	317	3,858	0	1,010	33	0	0	111	0
石川	1,255	1,210	3,228	650	994	236	0	0	141	51
福井	449	184	2,775	16	507	26	0	0	73	0
山梨	262	518	2,627	15	449	0	0	0	206	0
長野	336	792	4,749	0	527	6	10	0	349	0
岐阜	3,068	946	7,557	0	1,440	33	22	0	304	0
静岡	5,478	4,291	8,462	0	2,228	0	94	0	663	0
愛知	5,473	2,237	14,110	15	3,528	101	11	0	1,314	0
三重	968	190	5,969	18	1,069	40	41	0	291	0
滋賀	430	138	5,070	0	1,303	8	0	0	331	0
京都	1,181	339	5,040	321	1,866	87	31	4	552	54
大阪	11,301	1,943	10,674	0	3,594	0	48	23	1,212	0
兵庫	8,413	1,960	14,967	9	4,197	2	89	6	1,041	0
奈良	472	128	3,551	0	549	5	13	3	179	0
和歌山	437	49	2,668	0	1,065	542	16	0	108	0
鳥取	836	261	3,610	6	717	35	0	0	95	8
島根	155	131	3,058	5	601	20	0	0	149	0
岡山	1,164	1,369	7,501	2	914	24	11	0	275	0
広島	1,314	241	8,286	4	1,847	0	53	0	409	0
山口	732	519	4,794	13	654	0	0	0	325	0
徳島	284	408	1,511	0	415	177	29	67	111	0
香川	371	231	2,811	0	862	21	0	0	204	0
愛媛	307	389	3,245	3	926	44	0	0	182	0
高知	90	153	2,009	4	546	31	17	10	154	0
福岡	3,279	1,204	10,424	0	3,369	256	21	0	978	0
佐賀	566	105	4,035	0	1,262	0	0	0	138	0
長崎	379	315	2,972	0	740	0	0	0	211	0
熊本	1,100	2,411	5,786	7	1,003	250	78	21	407	3
大分	205	214	3,137	10	510	0	20	0	160	0
宮崎	365	378	3,244	57	738	271	7	0	162	0
鹿児島	771	294	4,036	7	490	21	56	0	188	0
沖縄	129	3	1,080	7	1,270	10	12	0	217	1
合計	137,088	60,295	345,429	1,421	78,457	3,096	7,050	1,146	25,743	161

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	12,040	162	632	9	0	0	16,971	437	54,679	1,286
青森	537	0	85	0	0	0	2,097	134	10,434	1,779
岩手	510	0	33	0	0	0	1,288	91	7,808	2,510
宮城	3,061	67	519	0	0	0	6,703	175	25,107	1,302
秋田	149	0	39	0	0	0	1,574	295	8,863	949
山形	521	0	119	0	0	0	1,390	36	6,929	1,112
福島	601	0	70	0	0	0	2,844	18	10,124	293
茨城	969	0	57	0	0	0	3,262	28	22,377	1,978
栃木	580	0	49	0	0	0	4,090	515	15,015	4,656
群馬	652	0	82	0	0	0	2,832	0	15,360	260
埼玉	13,836	4	385	0	0	0	16,014	623	70,291	16,320
千葉	15,214	3	548	0	0	0	17,818	939	64,034	4,518
東京	168,556	36	1,463	0	7	0	23,538	34	281,153	1,656
神奈川	16,398	0	1,789	17	13	0	41,475	2,851	98,375	6,275
新潟	406	0	37	0	0	0	4,486	377	17,732	509
富山	1,008	0	23	0	0	0	957	1	7,269	351
石川	930	461	218	98	0	0	2,481	983	9,247	3,689
福井	473	6	18	0	0	0	1,277	120	5,572	352
山梨	181	1	122	0	0	0	2,024	16	5,871	550
長野	295	0	110	0	0	0	2,832	72	9,208	870
岐阜	1,098	0	221	22	0	0	3,479	156	17,189	1,157
静岡	1,477	0	64	0	0	0	5,688	577	24,154	4,868
愛知	13,511	4	451	6	0	0	19,767	1,171	58,165	3,534
三重	728	0	59	0	0	0	1,539	102	10,664	350
滋賀	806	0	40	0	0	0	3,018	121	10,998	267
京都	9,527	1,322	118	12	13	0	6,777	747	25,105	2,886
大阪	39,044	0	1,514	0	13	0	33,958	576	101,358	2,542
兵庫	18,015	3	1,235	5	0	0	30,953	850	78,910	2,835
奈良	1,774	0	57	0	0	0	3,451	23	10,046	159
和歌山	1,113	0	147	0	0	0	3,483	15	9,037	606
鳥取	342	0	18	0	0	0	1,213	2	6,831	312
島根	143	0	12	0	0	0	1,086	4	5,204	160
岡山	1,039	0	186	0	0	0	2,370	103	13,460	1,498
広島	4,103	2	87	0	16	0	5,945	3	22,060	250
山口	533	0	6	0	0	0	1,708	29	8,752	561
徳島	98	0	7	0	0	0	1,695	950	4,150	1,602
香川	393	0	0	0	0	0	747	15	5,388	267
愛媛	1,001	0	51	0	0	0	1,485	10	7,197	446
高知	37	0	14	0	0	0	819	32	3,686	230
福岡	4,088	27	182	0	0	0	5,884	61	28,225	1,548
佐賀	361	0	73	0	0	0	1,336	0	7,771	105
長崎	558	0	49	0	0	0	1,631	0	6,540	315
熊本	1,657	0	17	0	0	0	1,841	64	11,889	2,756
大分	351	0	31	0	0	0	1,924	137	6,338	361
宮崎	154	0	0	0	0	0	843	99	5,513	805
鹿児島	400	0	22	0	0	0	1,464	60	7,427	382
沖縄	534	0	64	0	9	0	1,178	3	4,493	24
合計	339,802	2,098	11,123	169	71	0	301,235	13,655	1,245,998	82,041

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,443	69	4,810	2	1,995	99	56	0	540	0
青森	565	134	1,750	0	631	13	0	0	108	0
岩手	184	79	1,410	0	245	20	17	0	107	0
宮城	1,386	45	2,257	4	737	0	547	27	137	0
秋田	680	0	1,041	0	338	0	47	0	87	0
山形	689	0	1,335	6	171	0	12	0	115	0
福島	384	30	1,563	0	260	0	23	0	122	0
茨城	1,320	58	4,571	0	918	6	2,905	155	251	0
栃木	1,369	1,447	2,581	0	359	15	879	581	52	0
群馬	1,869	0	2,678	8	310	0	15	0	146	0
埼玉	7,696	134	5,468	5	1,966	66	275	37	640	0
千葉	3,779	340	4,793	0	1,830	20	48	0	407	0
東京	9,284	8	42,956	0	4,383	0	15	0	2,885	0
神奈川	5,296	1,081	3,998	0	2,146	118	0	0	434	0
新潟	109	10	2,761	13	1,418	45	92	21	199	0
富山	77	87	1,329	0	647	28	0	0	55	0
石川	268	0	1,066	27	587	93	0	0	66	0
福井	322	73	1,102	0	266	0	0	0	44	0
山梨	127	217	918	0	265	0	0	0	88	0
長野	181	408	1,896	0	256	6	10	0	162	0
岐阜	1,166	17	2,443	0	835	33	22	0	128	0
静岡	2,141	995	3,941	0	1,358	0	23	0	422	0
愛知	1,655	45	5,522	6	1,687	101	11	0	573	0
三重	497	0	2,361	1	570	40	10	0	98	0
滋賀	167	0	1,601	0	501	8	0	0	133	0
京都	589	181	2,509	0	1,306	0	12	0	310	3
大阪	3,369	455	3,862	0	1,723	0	39	23	526	0
兵庫	1,768	3	4,054	0	1,420	0	39	0	492	0
奈良	170	0	892	0	246	4	0	0	85	0
和歌山	138	0	1,191	0	720	538	4	0	53	0
鳥取	373	0	1,186	0	269	20	0	0	47	0
島根	119	15	1,071	5	235	20	0	0	81	0
岡山	232	0	2,234	0	371	0	0	0	65	0
広島	473	95	2,952	0	768	0	27	0	121	0
山口	354	142	1,884	10	385	0	0	0	128	0
徳島	114	67	924	0	320	75	23	65	63	0
香川	223	0	1,087	0	417	21	0	0	49	0
愛媛	185	323	1,621	0	523	44	0	0	143	0
高知	12	0	853	0	259	31	4	0	110	0
福岡	1,944	414	5,039	0	1,959	133	16	0	439	0
佐賀	372	0	1,816	0	527	0	0	0	94	0
長崎	166	124	1,130	0	423	0	0	0	82	0
熊本	606	466	2,231	0	583	226	51	15	152	0
大分	58	104	1,198	0	287	0	0	0	92	0
宮崎	200	36	1,346	37	295	0	7	0	82	0
鹿児島	322	0	2,058	5	278	8	34	0	114	0
沖縄	54	0	767	7	875	3	6	0	149	1
合計	54,495	7,702	148,056	136	38,868	1,834	5,269	924	11,476	4

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	3,441	0	212	2	0	0	4,951	324	17,448	496
青森	292	0	63	0	0	0	662	68	4,071	215
岩手	153	0	7	0	0	0	545	0	2,668	99
宮城	1,180	0	138	0	0	0	1,298	0	7,680	76
秋田	89	0	30	0	0	0	781	253	3,093	253
山形	334	0	33	0	0	0	658	36	3,347	42
福島	336	0	4	0	0	0	1,726	13	4,418	43
茨城	661	0	35	0	0	0	1,424	20	12,085	239
栃木	379	0	10	0	0	0	1,770	95	7,399	2,138
群馬	207	0	38	0	0	0	1,160	0	6,423	8
埼玉	7,523	4	222	0	0	0	3,993	3	27,783	249
千葉	6,472	0	262	0	0	0	3,688	0	21,279	360
東京	103,879	0	856	0	7	0	12,441	4	176,706	12
神奈川	7,062	0	318	0	13	0	6,207	255	25,474	1,454
新潟	157	0	37	0	0	0	2,159	207	6,932	296
富山	320	0	20	0	0	0	423	0	2,871	115
石川	371	19	89	0	0	0	367	31	2,814	170
福井	224	0	0	0	0	0	486	0	2,444	73
山梨	110	0	51	0	0	0	850	0	2,409	217
長野	168	0	66	0	0	0	1,614	54	4,353	468
岐阜	555	0	73	0	0	0	1,285	57	6,507	107
静岡	928	0	39	0	0	0	2,993	149	11,845	1,144
愛知	5,589	0	177	0	0	0	3,155	1	18,369	153
三重	405	0	44	0	0	0	913	97	4,898	138
滋賀	320	0	14	0	0	0	943	11	3,679	19
京都	6,886	0	51	0	0	0	4,649	93	16,312	277
大阪	14,353	0	306	0	0	0	7,138	0	31,316	478
兵庫	7,983	0	174	0	0	0	5,757	5	21,687	8
奈良	723	0	26	0	0	0	935	10	3,077	14
和歌山	600	0	58	0	0	0	1,265	15	4,029	553
鳥取	101	0	18	0	0	0	464	0	2,458	20
島根	91	0	6	0	0	0	605	0	2,208	40
岡山	325	0	65	0	0	0	529	0	3,821	0
広島	1,191	0	29	0	5	0	1,320	0	6,886	95
山口	335	0	6	0	0	0	897	1	3,989	153
徳島	69	0	6	0	0	0	467	58	1,986	265
香川	234	0	0	0	0	0	493	15	2,503	36
愛媛	728	0	27	0	0	0	855	10	4,082	377
高知	33	0	14	0	0	0	483	32	1,768	63
福岡	2,336	0	117	0	0	0	3,517	51	15,367	598
佐賀	255	0	51	0	0	0	915	0	4,030	0
長崎	396	0	46	0	0	0	984	0	3,227	124
熊本	994	0	13	0	0	0	1,005	60	5,635	767
大分	165	0	0	0	0	0	777	136	2,577	240
宮崎	58	0	0	0	0	0	474	99	2,462	172
鹿児島	241	0	8	0	0	0	897	12	3,952	25
沖縄	411	0	29	0	0	0	773	3	3,064	14
合計	179,663	23	3,888	2	25	0	91,691	2,278	533,431	12,903

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成28年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	58	15	2	9	32	4	8	128
青森	16	6	1	5	15	2	5	50
岩手	14	3	3	3	4	2	2	31
宮城	21	9	1	6	5	3	11	56
秋田	18	6	2	1	4	1	2	34
山形	18	6	0	0	4	2	3	33
福島	23	11	0	12	12	2	3	63
茨城	34	18	2	11	20	8	6	99
栃木	19	9	0	0	3	2	1	34
群馬	17	9	2	4	3	0	2	37
埼玉	61	28	10	3	0	2	13	117
千葉	52	27	6	3	9	3	7	107
東京	36	1	0	3	0	5	75	120
神奈川	62	26	6	10	8	0	31	143
新潟	35	23	2	1	5	5	19	90
富山	15	7	0	0	0	0	3	25
石川	12	1	0	2	1	1	8	25
福井	15	9	1	2	4	2	2	35
山梨	14	2	2	8	2	2	7	37
長野	26	8	2	7	5	2	9	59
岐阜	33	12	6	14	17	7	22	111
静岡	48	10	2	4	10	1	8	83
愛知	68	24	2	5	31	5	19	154
三重	18	9	2	5	8	5	8	55
滋賀	14	2	0	4	12	4	5	41
京都	22	7	0	11	5	5	5	55
大阪	58	13	2	21	11	1	9	115
兵庫	51	11	0	4	6	4	8	84
奈良	20	3	1	0	0	0	2	26
和歌山	23	1	2	2	4	1	8	41
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	14	4	1	0	1	0	5	25
岡山	23	11	2	13	7	3	15	74
広島	31	22	1	7	10	3	6	80
山口	20	9	3	11	7	2	8	60
徳島	15	3	0	6	5	4	7	40
香川	12	8	0	8	4	1	6	39
愛媛	20	10	1	13	15	6	19	84
高知	12	3	0	10	7	1	20	53
福岡	44	11	2	10	8	4	8	87
佐賀	10	6	1	1	11	3	3	35
長崎	18	6	0	9	8	4	16	61
熊本	23	7	3	5	9	4	14	65
大分	16	3	1	7	6	2	2	37
宮崎	12	3	2	1	6	1	8	33
鹿児島	25	6	1	0	4	0	5	41
沖縄	20	8	0	2	24	2	27	83
合計	1,243	437	77	266	374	123	480	3,000

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	508	105	130	148	284	487	436	70	347	3,029	26
青森	144	33	51	40	80	97	103	28	95	854	5
岩手	107	20	34	40	62	88	86	13	106	600	11
宮城	147	40	42	54	70	93	151	29	52	871	18
秋田	107	20	31	31	56	91	107	20	44	670	10
山形	101	26	25	31	40	68	58	19	79	657	10
福島	106	28	22	23	68	73	67	21	69	900	19
茨城	203	66	61	56	120	149	193	44	138	1,256	35
栃木	133	29	39	30	63	109	138	25	115	747	18
群馬	153	29	43	46	99	122	130	18	92	745	16
埼玉	458	97	91	107	249	371	343	85	304	2,422	65
千葉	316	77	107	98	189	331	397	62	293	2,197	53
東京	767	95	119	37	336	571	248	35	87	3,430	94
神奈川	248	90	74	80	279	337	430	63	399	2,237	70
新潟	224	51	79	68	105	110	121	41	121	1,318	18
富山	66	45	28	29	45	65	59	26	65	580	8
石川	84	28	17	18	45	51	61	18	54	505	8
福井	61	34	20	18	38	51	57	11	39	608	5
山梨	48	47	22	21	40	34	45	17	45	316	10
長野	124	35	50	37	81	86	119	25	102	852	18
岐阜	149	53	56	49	132	132	158	39	100	954	17
静岡	222	61	86	67	155	238	313	57	227	1,419	35
愛知	381	84	103	101	221	266	273	86	326	2,948	41
三重	138	35	48	55	119	135	107	20	110	1,098	16
滋賀	70	20	22	16	47	53	60	15	35	504	9
京都	108	22	31	35	63	85	83	24	95	848	21
大阪	335	64	80	89	142	303	173	48	360	3,092	38
兵庫	230	55	78	68	141	196	205	50	213	1,831	37
奈良	41	18	22	20	28	49	56	19	30	1,884	15
和歌山	84	37	36	36	65	67	96	21	87	532	11
鳥取	47	12	19	18	24	34	37	9	38	253	1
島根	55	19	28	24	36	38	51	13	44	356	5
岡山	72	28	33	31	40	67	53	22	122	797	19
広島	102	41	40	30	80	122	219	31	111	1,126	19
山口	101	26	40	34	63	75	112	20	129	672	16
徳島	37	20	15	19	41	43	65	14	50	387	8
香川	67	19	20	10	41	47	98	12	62	460	2
愛媛	98	26	50	40	63	63	147	26	99	686	15
高知	60	39	24	20	51	55	51	11	26	419	6
福岡	178	37	44	52	107	194	249	33	205	1,436	15
佐賀	55	12	15	19	35	37	49	7	42	362	3
長崎	96	23	46	52	57	94	109	18	121	562	10
熊本	72	26	29	26	37	52	115	20	57	645	17
大分	81	28	20	18	43	45	83	9	58	598	8
宮崎	59	24	21	20	36	41	60	12	53	402	3
鹿児島	102	56	20	28	79	82	126	25	58	660	6
沖縄	99	22	32	37	61	119	125	22	58	588	5
合計	7,244	1,902	2,143	2,026	4,356	6,116	6,622	1,353	5,562	50,313	915

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	364	179	140	3	253	1,028	138	18	36	237
青森	105	213	246	6	70	146	54	4	7	56
岩手	65	27	28	5	68	199	40	7	14	76
宮城	77	236	85	9	110	219	135	12	24	40
秋田	61	40	109	2	51	288	71	6	8	39
山形	75	9	18	5	49	228	38	4	4	38
福島	88	53	67	2	64	2,689	81	15	12	53
茨城	136	395	201	4	82	469	151	16	20	80
栃木	91	60	116	5	110	585	88	15	26	64
群馬	105	33	26	5	59	445	70	9	13	62
埼玉	272	231	205	13	336	1,136	280	53	96	287
千葉	238	133	213	17	201	773	339	48	69	170
東京	310	1,471	96	4	330	2,122	133	21	26	375
神奈川	172	410	282	14	184	1,040	375	48	65	294
新潟	115	78	116	13	73	1,443	81	12	19	95
富山	54	37	72	6	26	37	44	4	5	49
石川	77	55	98	1	33	128	74	7	10	41
福井	38	114	72	3	38	371	78	7	7	22
山梨	27	14	9	0	65	594	72	7	4	37
長野	100	23	32	6	100	205	62	10	6	79
岐阜	81	38	169	14	89	741	68	8	13	89
静岡	116	96	226	8	139	1,241	173	21	23	170
愛知	399	190	335	18	188	1,395	257	32	48	309
三重	64	25	134	10	79	1,579	48	9	8	80
滋賀	31	47	73	0	48	578	57	8	10	33
京都	76	87	90	3	41	264	136	11	20	76
大阪	230	741	219	7	183	2,109	368	39	49	235
兵庫	176	196	243	12	203	1,427	222	24	34	151
奈良	47	37	87	11	54	932	78	6	14	25
和歌山	59	35	118	0	67	40	38	5	6	79
鳥取	28	18	28	0	14	112	25	5	5	12
島根	36	12	5	1	37	243	42	7	3	37
岡山	49	40	20	0	66	385	113	10	12	111
広島	100	45	257	2	70	331	108	13	20	46
山口	61	34	95	1	46	112	109	9	16	82
徳島	40	37	69	0	21	1,548	20	3	8	31
香川	55	16	87	2	52	99	22	5	3	46
愛媛	64	199	63	2	89	200	82	7	18	90
高知	23	6	89	1	34	176	23	5	7	29
福岡	162	86	350	1	116	465	152	20	17	143
佐賀	37	9	67	0	35	140	43	3	4	30
長崎	76	29	24	1	98	114	56	7	8	85
熊本	51	19	149	2	43	153	79	8	9	43
大分	39	15	80	0	45	254	39	5	8	29
宮崎	35	24	32	3	25	331	51	6	4	13
鹿児島	103	2,975	154	1	54	42	73	6	4	28
沖縄	147	73	406	2	69	393	64	10	15	51
合計	4,955	8,940	5,900	225	4,307	29,549	4,950	615	857	4,347

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型	大型油圧	大型油圧	削岩機	空気鋸	ロープ	ハンマ	送排風機	酸素
	空気ジャッキ	スプレッダー	切断機						
北海道	226	208	196	63	98	221	59	161	151
青森	42	44	44	16	29	29	19	32	35
岩手	31	32	28	15	45	23	19	35	114
宮城	43	58	98	62	27	64	24	34	95
秋田	31	35	34	16	29	35	25	25	59
山形	40	29	29	18	23	34	20	27	34
福島	30	36	38	15	30	42	26	27	68
茨城	98	56	56	48	66	72	39	69	97
栃木	33	39	34	19	29	45	25	36	64
群馬	50	27	32	16	33	38	25	31	58
埼玉	87	89	100	83	120	178	97	121	261
千葉	149	103	96	81	87	90	77	91	207
東京	119	41	41	37	36	33	37	38	172
神奈川	192	93	91	205	86	168	78	88	294
新潟	89	67	68	35	51	137	39	56	80
富山	32	29	26	17	24	40	20	18	14
石川	33	25	20	18	23	30	13	21	29
福井	24	22	23	17	19	11	12	18	41
山梨	38	18	18	16	18	30	21	24	23
長野	64	75	75	27	44	56	29	31	53
岐阜	56	37	33	34	54	57	39	54	69
静岡	89	75	78	74	60	63	64	73	109
愛知	114	96	105	106	100	127	95	120	211
三重	48	39	41	40	38	85	36	45	36
滋賀	24	21	23	19	15	42	25	21	17
京都	36	27	36	29	35	131	34	37	34
大阪	126	128	123	83	106	122	89	106	172
兵庫	74	87	87	72	59	140	75	105	77
奈良	26	21	22	17	22	20	23	23	82
和歌山	44	32	34	25	39	49	22	35	14
鳥取	15	11	9	7	10	13	6	13	32
島根	26	12	15	12	21	33	10	17	12
岡山	31	28	33	28	34	40	35	31	44
広島	55	48	55	42	52	58	36	74	89
山口	31	30	29	22	30	51	24	28	54
徳島	26	25	14	14	17	19	20	16	10
香川	20	20	18	16	13	21	20	18	26
愛媛	42	32	31	23	31	64	32	44	55
高知	26	19	24	16	27	136	15	18	24
福岡	62	53	54	58	66	83	36	50	110
佐賀	22	14	14	14	13	17	10	14	22
長崎	35	31	30	18	41	14	17	27	34
熊本	42	34	32	22	36	69	23	29	61
大分	40	25	24	14	23	36	19	23	18
宮崎	18	24	18	14	14	25	16	28	23
鹿児島	50	39	40	22	43	54	18	35	67
沖縄	43	22	17	19	26	7	19	64	10
合計	2,672	2,156	2,186	1,684	1,942	2,952	1,562	2,131	3,461

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	17	9	52	14	6	1	1	3
青森	12	3	18	7	2	0	0	0
岩手	8	5	18	5	1	0	0	0
宮城	25	7	34	10	5	1	1	4
秋田	10	3	26	3	2	0	0	0
山形	7	4	18	8	2	1	2	0
福島	10	3	15	4	3	0	0	1
茨城	18	12	26	15	10	2	1	4
栃木	19	7	24	8	4	1	1	0
群馬	10	4	14	6	4	1	1	1
埼玉	39	18	66	22	13	30	4	6
千葉	34	19	73	25	15	4	5	5
東京	4	14	35	10	3	6	3	4
神奈川	35	42	43	21	10	8	6	6
新潟	19	9	25	6	3	4	1	1
富山	4	2	11	3	1	0	0	1
石川	5	2	9	2	1	0	0	0
福井	6	3	8	3	2	0	0	0
山梨	6	2	10	2	3	2	1	0
長野	9	3	12	3	2	0	0	1
岐阜	9	3	20	3	2	1	0	0
静岡	37	17	38	21	8	3	3	3
愛知	20	10	75	12	8	1	6	4
三重	12	3	37	6	5	3	0	1
滋賀	12	5	14	6	4	0	0	0
京都	11	4	20	4	5	2	1	1
大阪	38	22	73	24	14	6	5	11
兵庫	32	19	61	19	9	2	2	3
奈良	10	4	22	5	2	1	1	1
和歌山	5	2	7	2	1	1	1	1
鳥取	9	3	13	4	3	0	0	0
島根	6	2	8	3	1	1	0	0
岡山	15	5	19	6	5	3	2	5
広島	12	7	27	7	3	3	1	2
山口	10	4	15	4	3	0	0	1
徳島	4	2	7	4	1	0	0	1
香川	10	4	11	4	3	2	2	2
愛媛	7	3	16	3	2	2	1	1
高知	2	3	10	2	2	0	0	0
福岡	16	9	29	9	6	4	4	4
佐賀	3	3	11	3	2	2	0	0
長崎	4	2	6	2	2	0	0	0
熊本	1	1	11	2	1	1	1	1
大分	2	1	5	2	1	0	0	0
宮崎	12	2	10	4	1	0	0	0
鹿児島	10	2	13	2	1	0	0	1
沖縄	5	3	11	2	3	1	1	1
合計	611	316	1,126	342	190	100	58	81